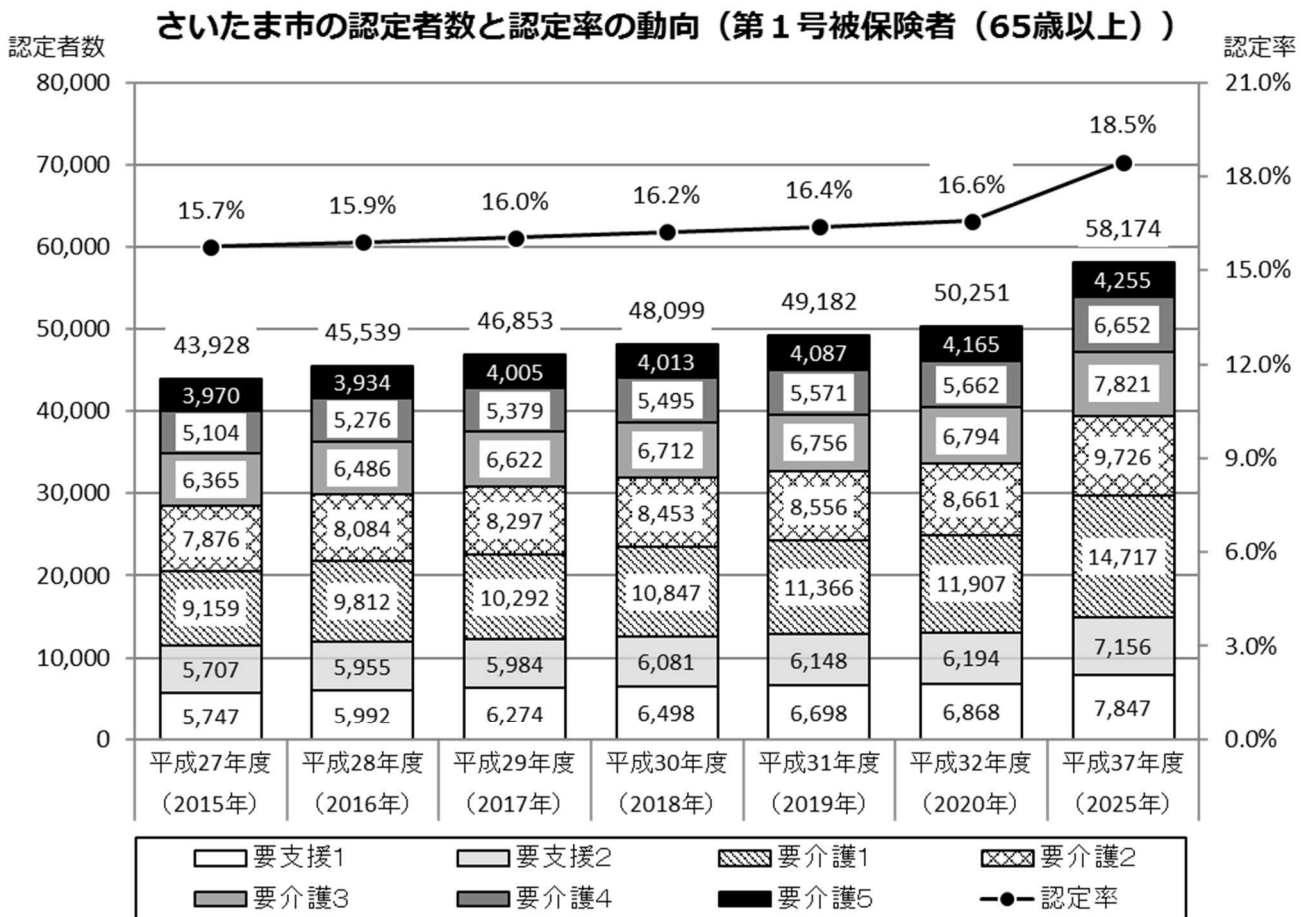


2025年のさいたま市の高齢者の状況（将来推計）

1. 要支援・要介護認定者と認定率の動向（第7期介護保険事業計画より抜粋）

第1号被保険者（65歳以上）の要支援・要介護認定者数の増加は、2017（平成29）年度は一時的に緩やかとなったものの、増加傾向がみられます。

認定率はしばらく16%台が続くものの、2025年度には、18.5%まで上昇すると見込まれます。



資料：さいたま市の平成27～29年度の値は、介護保険事業状況報告（各年9月末時点）及びさいたま市ホームページ（平成29年10月1日現在）。

さいたま市の認定者数の平成30～37年までの将来推計は、平成26～29年の9月末時点の認定者数を基にした、要介護度別・性別・年齢構成区分別の出現率法による算出結果。

さいたま市の認定率に用いる第1号被保険者数の平成30～37年までの値は、保険料推計のため直近の人口を反映することで、より実態に近い数値とするため、平成24年～29年までの住民基本台帳を基にしたコーホート変化率法による独自推計を用いている。

2. 2025年度における推計介護保険料

団塊世代が後期高齢者となる年度を見据え、要介護認定者数や給付費等の伸び率を自然体推計で見込み、介護報酬や制度の仕組みが現状のままであると仮定し、保険料基準額(月額)を試算したところ、2025年度は月額7,889円程度となる見込みです。(地域包括ケア「見える化」システム)により算出)

3. 日常生活圏域ごとの概況 (第7期介護保険事業計画より抜粋)

2018年度と2025年度の高齢者人口を比較すると、区によってばらつきはあるものの、北区・緑区においては、12%以上の増加が見込まれる

区	圏域名	構成地域	平成29年度(2018年)					平成37年度(2025年)
			人口(人)	高齢者数(人)	高齢化率	認定者数(人)	認定率	高齢者数(人)
西区	北部	地区社会福祉協議会の指扇地区と内野地区(宮前町、三橋6丁目)を合わせた地域	53,338	13,101	24.6%	2,076	15.8%	13,434
	南部	地区社会福祉協議会の内野地区(三橋5丁目)と馬宮地区と植水地域を合わせた地域	35,038	10,639	30.4%	1,594	15.0%	10,910
北区	北部	地区社会福祉協議会の宮原地区	56,523	10,861	19.2%	1,671	15.4%	12,183
	東部	地区社会福祉協議会の植竹地区と大砂土地区を合わせた地区	47,044	10,257	21.8%	1,728	16.8%	11,505
	西部	地区社会福祉協議会の日進地区	43,065	9,141	21.2%	1,472	16.1%	10,254
大宮区	東部	大宮北中・大宮東中・大宮南中の校区及び大宮第二東中と大原中の一部校区	56,664	13,326	23.5%	2,155	16.2%	14,161
	西部	大宮中・三橋中・桜木中の校区	60,189	12,777	21.2%	2,154	16.9%	13,577

区	圏 域名	構成地域	平成29年度（2018年）					平成37年度 （2025年）
			人 口 （人）	高齢者数 （人）	高齢化率	認定者数 （人）	認定率	高齢者数 （人）
見 沼 区	北 部	地区社会福祉協議会の春岡地区	29,527	6,559	22.2%	924	14.1%	7,000
	東 部	地区社会福祉協議会の七里地区と片柳地区（大字加田屋新田）を合わせた地区	36,291	10,142	27.9%	1,614	15.9%	10,823
	西 部	地区社会福祉協議会の大砂土東地区	55,058	13,168	23.9%	2,029	15.4%	14,053
	南 部	地区社会福祉協議会の片柳地区（大字加田屋新田を除く）	41,187	11,693	28.4%	1,839	15.7%	12,478
中 央 区	北 部	円阿弥1～7丁目、大字上落合、上落合1～9丁目、新都心、桜丘1・2丁目、八王子1～5丁目、本町西1～6丁目、本町東1～7丁目	50,197	10,181	20.3%	1,643	16.1%	10,928
	南 部	上峰1～4丁目、大戸1～6丁目、大字下落合、下落合2～7丁目、新中里1～5丁目、鈴谷1～9丁目	49,561	10,536	21.3%	1,778	16.9%	11,309
桜 区	北 部	大久保中・上大久保中の校区	38,937	10,225	26.3%	1,376	13.5%	10,961
	南 部	土合中校区及び田島中の一部校区	56,935	11,835	20.8%	1,570	13.3%	12,686
浦 和 区	北 部	地区社会福祉協議会の北部第1地区と北浦和・針ヶ谷地区（北浦和4・5丁目及び針ヶ谷4丁目を除く）と北部第2地区（大原4・5丁目）と東部地区（元町1～3丁目）を合わせた地区	40,544	8,762	21.6%	1,440	16.4%	9,607
	東 部	地区社会福祉協議会の北部第2地区（大原4・5丁目を除く）	36,739	8,926	24.3%	1,430	16.0%	9,787
	中 部	地区社会福祉協議会の中央地区と北浦和・針ヶ谷地区（北浦和4・5丁目及び針ヶ谷4丁目）を合わせた地区	40,776	7,142	17.5%	1,065	14.9%	7,830
	南 部	地区社会福祉協議会の東部地区（元町1～3丁目を除く）と岸・神明地区を合わせた地区	41,949	8,021	19.1%	1,330	16.6%	8,794

区	圏域名	構成地域	平成29年度（2018年）					平成37年度 （2025年）
			人口 （人）	高齢者数 （人）	高齢化率	認定者数 （人）	認定率	高齢者数 （人）
南区	東部	大谷口中・大谷場中の校区	56,211	12,579	22.4%	1,908	15.2%	14,067
	中部	南浦和中の校区及び岸中・白幡中 の一部校区	70,192	13,339	19.0%	1,862	14.0%	14,917
	西部	内谷中校区及び田島中の一部校区	59,718	9,362	15.7%	1,161	12.4%	10,469
緑区	北部	美園中・三室中の校区及び木崎中 の一部校区	59,693	11,996	20.1%	1,778	14.8%	13,481
	南部	尾間木中・東浦和中の校区及び原 山中の一部校区	63,127	14,419	22.8%	2,144	14.9%	16,203
岩槻区	北部	慈恩寺中・桜山中・城北中の校区	42,169	12,732	30.2%	1,832	14.4%	12,891
	中部	岩槻中・西原中の校区	31,793	9,262	29.1%	1,251	13.5%	9,378
	南部	川通中・柏陽中・城南中の校区	38,040	11,195	29.4%	1,498	13.4%	11,335

※ 平成 29 年 10 月 1 日現在

※ 人口は、住民基本台帳に基づく。

※ 認定者数は、第 1 号被保険者である認定者で住所地特例を含まない。また、市全体の認定者数は住所地特例者を含むため、区の合計とは一致しない。

※ 日常生活圏域は平成 30 年 4 月 1 日現在

※ 各圏域の平成 37 年度の値は、各区全体の推計値から各圏域の平成 29 年 10 月 1 日時点の高齢者人口で按分したもの。

4. 認知症高齢者数の推移（第7期介護保険事業計画より抜粋）

本市の認知症高齢者数の推移をみると、日常生活自立度がⅡ以上の認知症高齢者は、要支援、要介護1・2、要介護3～5ともに年々増加していくと想定されます。

65歳以上高齢者の要介護度別認知症高齢者数

（人、％）

	日常生活自立度Ⅱ以上				認定者数	自立度Ⅱ以上 ／認定者数
	要支援者	要介護1・2	要介護3～5	計		
平成27年度(2015年)	1,625	9,389	12,734	23,748	43,928	54.1%
平成28年度(2016年)	1,666	9,762	12,970	24,398	45,539	53.6%
平成29年度(2017年)	1,720	10,177	13,158	25,055	46,853	53.5%
平成30年度(2018年)	1,779	10,470	13,543	25,792	48,099	53.6%
平成31年度(2019年)	1,833	10,722	13,879	26,434	49,182	53.7%
平成32年度(2020年)	1,885	10,960	14,227	27,072	50,251	53.9%
平成37年度(2025年)	2,285	12,685	16,506	31,476	58,174	54.1%

資料：さいたま市介護保険課

平成30～37年度までの将来推計値は、平成26～29年の9月末現在の認知症高齢者数を基にした、要介護度別・性別・年齢校正区分別の出現率法による算出結果。

認知症高齢者の日常生活自立度

自立：まったく認知症を有しない。

Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

Ⅱ：日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

Ⅲ：日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。

Ⅳ：日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。

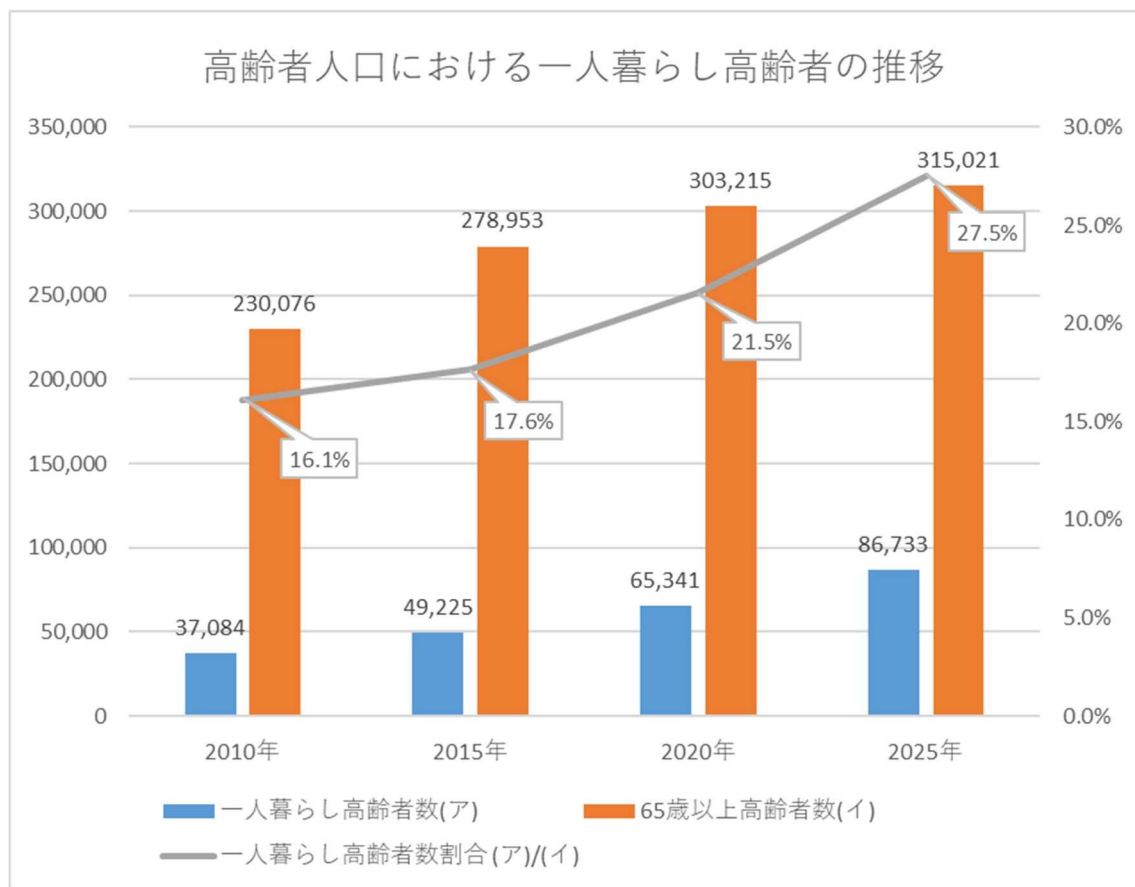
M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

5. 一人暮らし高齢者数の推計

本市の一人暮らし高齢者数は、平成 22 (2010) 年の約 3 万 8 千人から、15 年後の 2025 年には約 8 万 7 千人、約 2.3 倍になることが見込まれます。

(人、%)

	2010年	2015年	2020年	2025年
一人暮らし高齢者数(ア)	37,084	49,225	65,341	86,733
65歳以上高齢者数(イ)	230,076	278,953	303,215	315,021
一人暮らし高齢者数割合(ア)/(イ)	16.1%	17.6%	21.5%	27.5%



※一人暮らし高齢者数においては、過去の直近の結果（平成 22 年国勢調査）から、現状値（平成 27 年国勢調査）への変化率を用いて、将来を推計。

6. 今後必要となる介護人材の推計

高齢者人口の増加に伴い、サービス受給者も増えることが見込まれるため、必要な介護人材においても、下記のとおり増加することが想定されます。

(人)

	サービス受給者数	介護職員数	介護保険施設・ 事業所の看護職員数	介護その他の職員数	合計
2015年	35,554	12,926	2,366	6,830	22,122
2018年	40,716	14,803	2,709	7,821	25,333
2020年	44,157	16,054	2,938	8,482	27,474
2025年	52,063	18,929	3,464	10,001	32,394

※推計は厚生労働省の簡易推計ツールにより算出しています。

○本資料に掲載の将来推計値については、第7期介護保険事業計画から抜粋したものや、平成30年度に簡易的に算出した参考値であり、実際の数値とは異なります。